

2021 年度 日本発育発達学会総会 資料

2022 年 3 月 20 日に行われた理事会にて、本年度の総会は書面により開催することが決定されました。

- 4 月 25 日 学会ホームページに総会資料の掲載
- 4 月 25 日～5 月 8 日 総会に参加しない正会員の委任状の受付
→学会事務局あて (Info@hatsuhatsu.com)
- 4 月 25 日～5 月 1 日 学会事務局あて (Info@hatsuhatsu.com) にて質問受付, 翌日には H P 上で回答
- 5 月 2 日～5 月 8 日 学会事務局あて (Info@hatsuhatsu.com) に議題 1 から 7 の投票
- 注意: 学会事務局宛には, 必ず学会に登録したメールアドレスから発信してください。
それ以外のアドレスは無効です。

議題

- | | |
|------------------------|------|
| 1. 2021 年度事業報告 | 資料 1 |
| 2. 2021 年度会計報告 | 資料 2 |
| 3. 第 19 回大会会計報告 | 資料 3 |
| 4. 2022 年度事業案 | 資料 4 |
| 5. 2022 年度予算案 | 資料 5 |
| 6. 2023 年度からの会費値上げについて | 資料 6 |
| 7. 役員選挙制度の改定について | 資料 7 |

報告事項

- | | |
|------------------------------|-------|
| 1. 発育発達研究の編集状況 | 資料 8 |
| 2. J-Stage の登録, アクセス状況 | 資料 9 |
| 3. 子どもと発育発達の編集状況 | 資料 10 |
| 4. 日本発育発達学会の「研究者行動規範」について | 資料 11 |
| 5. 発育発達研究のオンライン化とそれに伴う変更について | 資料 12 |

資料の前に説明書を掲載しています。

総会の議案に関する説明書

本年度の決算について（資料 2）

1. 収入について

会費収入は、過年度では予算額を大きく上回ることがあったが、本年度は予算とほぼ同額であった。また子どもと発育発達の研究の売掛金も予算より下回り、例年より予算を大きく越える収入が得られなかった。

2. 支出について

本年度年次学会補助金は 1 月末までに執行されなかったため、来年度の予算で組み込む必要がある。また、会議費などはオンライン化により旅費の執行を抑えた。決算と予算の差額はおよそ 300 万円であるが、年次学会補助金の 200 万円を除くと、予備費は 100 万円を下回ることになる。

来年度の事業計画、予算案について（資料 1, 資料 5）

1. 会員数の減少や準会員制度に伴う会費収入の減少

2017 年度の会員は 990 名であったが、それをピークとして会員は急激に減少を続け、本年度の会員は 840 名となり、1 年間でおよそ 30 名、5 年間で 150 名の減少となった。また、準会員制度により、大学院生や正職を持たない会員の負担の軽減を行い、現在では 40 名の準会員が存在する。以上の変化により、学会収入が 150 万円ほど少なくなっており、会費を据え置いた場合には来年度の会費収入は 600 万円を下回ることが予想される。

また、発育発達研究の紙媒体の廃止、オンライン化（以下、「発育発達研究のオンライン化」という）により、投稿規定では論文掲載料の項目を削除した。そのため、収入を 0 円に変更した。なお、掲載料を無料にすると非常に分量の多い論文が投稿されることがある。過去には他の学会で博士論文に相当するような刷り上がり 200 ページ程度論文が投稿され問題になったこともある。そのため、ページ数の抑制のために、規定のページ数を超えた場合には校正料の実費を負担して頂くよう、投稿規定を改定予定である。

2. 学会基本運営費について（資料 5）

学会員が多かった頃より、学会の内部保留金を減らし、会員のサービスに資することを含めて、大会参加費の無料化などを進めてきた。これらの学会活動は継続しており、子どもと発育発達、学会事務局経費、HP 関連経費の合算額は昨年度でもおよそ 1000 万円、未払いの年次学会補助金を含めると 1200 万となる。なお、本年度 1 月末までに大会費の支払いが無かったため、来年度予算に組込む必要がある。

3. 支出金の削減計画について

以上を含めて、学会運営の効率化を図るべく予算の合理化、削減計画を以下の様に計画した。

1) 発育発達研究のオンライン化

発育発達研究のオンライン化に伴い、査読終了後、ページレイアウトを著者に依頼することになるが、最終チェックとしての業者校正費、J-STAGE 掲載関連費などを含む発育発達研究の刊行費を新設し、1 本あたり校正費 1 万 5 千円から 2 万円程度、J-STAGE の搭載関連費 8800 円となり、15 本

の掲載があったと仮定して、予算を 40 万円とした。なお、J-STAGE 掲載関連費は、本年度まで広報活動費として計上されていたが、発育発達研究刊行費に移動した。

2) 子どもと発育発達の刊行費の抑制

発育発達研究のオンライン化により、増刊号ならびに各巻に合本していた「発育発達研究」は印刷の費用がなくなる。これにより 100～150 万円程度の予算が削減可能となる。なお、第 19 巻増刊号の発刊は既に決定しており、来年度予算はその予算を含む必要がある。従って、来年度予算では予算を 540 万円とし、その効果は限定的であるが、再来年度予算ではその効果が明確になると思われる。

3) 年次学会補助金

第 21 回年次学会補助金については、100 万円とし、半減とする。その一方で、抄録集やプログラムをオンラインにて提供するなどし、年次学会運営費の削減を試みる。参加費の有料化を視野に入れる。なお、予算案として、本年度の 1 月末での未払いである年次学会補助金の 200 万円含めて、300 万円の予算とする。

4) 会議費のオンライン化に伴う予算の縮減について

コロナの影響もあり、会議はオンラインでも実施可能であるため、会議費を大幅に削減した。

5) 広報活動費について

J-STAGE の掲載関連費が含まれていたため、「発育発達研究」刊行費へ移動した。

4. 以上を踏まえた予算の現状（資料 5）

1) -5) の予算削減により、来年度の事業経費はおよそ 900 万円、本年度の年次学会補助金を含めて 1100 万円に抑えることが可能となる。しかし、会員収入を据え置いたままであると、繰越金や子どもと発育発達の売掛金を合わせても 100 万円程度の収入不足となる。これらの不足を補うためには会費の値上げをせざるを得ない。

5. 予算不足の措置（資料 5、資料 6）

これらの予算不足を解消するために、2023 年度の会費を正会員 10,000 円、準会員 5,000 円に値上げを行うことを提案する。2022 年度については、120 万円を借り入れし、不足分を補う。この借入金については 3 年間をかけて返済する。なお、値上げをした 2023 年度の予算見込みより、会員数の減少を含めても収支のバランスが確保できると予想される。

2021 年度事業報告

- 3 月 日本発育発達学会第 19 回大会 3 月 13-14 日, 中京大学 (オンライン)
- 4 月 子どもと発育発達 第 18 巻第 4 号発行
『特集: 体力テストでは測れない子どもの動き-走・投動作を考える-』
- 5 月 5 月 8 日 第 1 回理事会
5 月 13 日～26 日 臨時総会 (会長の決定, 会則の修正)
5 月 22 日 子どもと発育発達編集委員会
子どもと発育発達 第 18 巻増刊号発行 発育発達研究 90 号 発行
5 月 26 日
優秀研究賞
大石寛 近隣の建造環境が思春期前期小児の身体活動と肥満傾向に及ぼす影響
～大規模データと地理情報システムを用いた横断研究～
大高千明 学童期における随意的な運動調節能力の発達特性
- 6 月 6 月 12 日 日本体育学会定時総会 (国土理事長, 吉田理事)
- 7 月 子どもと発育発達 第 19 巻第 1 号発行『特集: 社会変動下における子どもの発育発達の保障をめざして-長期にわたる学校休校措置などが子どもに与える影響を事例として-』
発育発達研究 91 号発行
7 月 2 日 発育発達研究 90 号 J-STAGE 掲載
7 月 5 日 日本スポーツ・体育・健康科学学術連合 2021 年度総会 (書面会議) (国土理事長)
- 8 月 8 月 8 日 「子どもと発育発達」編集委員会
- 9 月 子どもと発育発達 第 19 巻第 2 号発行『特集: 進化するヒト-変貌する社会と変わりゆく身体-』
発育発達研究 92 号発行
9 月 7-9 日 日本体育・スポーツ・健康学会 第 71 回大会 筑波大学 (オンライン)
9 月 9 日 第 2 回理事会
9 月 9 日 発育発達研究 91 号 J-STAGE 掲載
- 10 月 子どもと発育発達 第 19 巻第 3 号発行『特集: 格差が及ぼす子どもへの影』
10 月 22 日 発育発達研究 No.92 J-STAGE 掲載
- 12 月 12 月 12 日 子どもと発育発達編集委員会

1 月 1 月 25 日 日本体育・スポーツ・健康学会 専門領域会議（吉田理事）
 1 月 31 日 日本体育・スポーツ・健康学会 学会大会研究発表におけるコード表の見直し
 年齢情報の削除
 形態・構造，機能(生理的・物理的)，運動能力
 精神・心理，生理（削除），環境（追加），成熟
 生活(運動，遊び，食事等)，複合，その他

2 月 2 月 20-22 日 理事会（e-理事会）
 2 月 22-3 月 7 日 理事会（e-理事会）

3 月 子どもと発育発達 第 19 巻第 4 号発行
 『特集：生活様式の変化から考える子どもの感覚器と口腔機能』
 3 月 19 日 第 3 回理事会開催
 3 月 20-21 日，日本発育発達学会第 20 回大会 女子栄養大学（ハイブリッド）

4 月 4 月 15-22 日 第 4 回理事会開催（e 理事会）

日本発育発達学会 会員の動向（2022 年 3 月 8 日時点）

○日本発育発達学会会員（直接会員）

会員数	412	人
(寄贈 2 件、名誉会員 8 名、正会員 362 名、準会員 40 名)		
2021 年度入会	24	人
2021 年度退会	16	人 (内 1 名は賛助会員)
年会費 2 年間未納による除籍	47	人
(2021 年度年度末退会予定	6	人)

○日本発育発達学会会員（日本体育学会経由）

会員数	428	人
2021 年度入会	14	人
2021 年度退会	28	人

○発育発達学会員数 計	840	人
--------------------	------------	---

2021年度 日本発育発達学会 会計報告

(2021年2月1日～2022年1月31日)

【収入】	(円)	予算額(A)	決算(B)	差額(B-A)	備考
①前期繰越金		4,977,417	4,977,417	0	
②会費会費		6,300,000	6,342,000	42,000	@20,000 × 1, @8,000 × 768, @4,000 × 44 @2,000 × 1
③支援企業協賛費		0	0	0	
④体育学会分科会補助金		119,000	121,192	2,192	
⑤利息		20	14	-6	
⑥論文掲載料		350,000	401,760	51,760	@12,960円 × 31頁
⑦「子どもと発育発達」売掛金		1,300,000	1,052,880	-247,120	
⑧複製使用料金		7,000	2,647	-4,353	一般社団法人出版者著作権管理機構
合計		13,053,437	12,897,910	-155,527	

【支出】	(円)	予算額(A)	決算(B)	差額(B-A)	備考
①「子どもと発育発達」「発育発達研究」刊行費		7,000,000	6,656,219	-343,781	18巻4号・増刊号・19巻1号・2号・3号(執筆謝礼、査読謝礼含む)
②年次学会補助金		2,000,000	-6,269	-2,006,269	2020年度第19回大会の残額(¥6,269円)
③学会運営費		1,140,000	986,700	-153,300	大会時の学会事務局アルバイト費を含む
④会議費		300,000	0	-300,000	理事会、監査、編集委員会、交通費を含む
⑤通信費		100,000	78,741	-21,259	
⑥印刷製本費		50,000	0	-50,000	
⑦消耗品費		50,000	24,200	-25,800	主に封筒代
⑧HP関連費		520,000	545,600	25,600	システム、サーバー借用費、メールシステム
⑨月例会交通費		50,000	0	-50,000	
⑩表彰費		30,000	2,760	-27,240	
⑪広報活動費		300,000	143,200	-156,800	J-STAGE掲載関連経費・日本スポーツ科学 学術連合会費
⑫体育学会大会運営費		100,000	0	-100,000	
⑬タスクフォース委員会費		100,000	0	-100,000	
⑭予備費		1,313,437	1,699,239	385,802	雑費(選挙費用、相談料、供花)
合計		13,053,437	10,130,390	-2,923,047	

上記の収支決算書に相違ないことを確認しました。

2022年 3 月 3 日 監事

有川 秀之 (印)

2022年 3 月 3 日 監事

渡邊 将司 (印)

日本発育発達学会第19回大会 収支報告書

開催日: 2021(令和3)年3月13日(土)~14日(日)

開催地: 中京大学豊田キャンパス

収入の部 円単位

科目	内容	金額	備考
事業収入	広告	25,000	5000×1社 10000×2社
	企業展示	0	
補助金収入	学会本部	2,000,000	
その他	受取利子		
	2020年10月1日	3	
	2021年4月1日	2	
収入合計		2,025,005	

支出の部

科目	内容	金額	備考
大会費	(1)会場費	0	
	(2)設営費(取消料)	22,000	中日本装備(調査費用)
	(3)ポスター製作	0	
	(4)チラシ製作	0	
	(5)デザイン料(ポスター)	45,000	晃芸社
	(6)抄録製作(PDF)	257,400	晃芸社(62P基準)
	(7)封筒製作	0	
	(8)オンライン運営費	567,600	一般発表分(勝美印刷)
	(9)ホームページ製作	55,000	勝美印刷
	(10)学会チラシ投込み	0	
	(11)事務局経費	0	宿泊・交通費
	(12)スタッフ人件費	90,000	大学院助手3人
	(13)講師謝金	10,000	学会員は不要
	(14)雑費	15,356	※別紙参照
	(15)運営管理費	500,000	演題登録システム・査読費含む
	(16)コロナ対策費用	0	
その他	(1)事務局経費	250,000	名鉄観光内
	(2)技術スタッフ派遣料	90,000	3日間
	(3)記念品代	114,400	カタログギフト(5人分)
	(4)監査資料送料	1,000	学会事務局への送料
	(5)残金返納	6,269	学会本部へ残金返納
	(6)振込手数料		
	2021年2月25日	440	
	2021年3月25日	440	
	2021年4月12日	100	
支出合計		2,025,005	

収支差額	0
------	---

上記の収支報告書に相違ないことを確認いたしました。

2022年 3 月 28 日 監事

有川 香之



印

2022年 3 月 29 日 監事

渡邊 将司



2022 年度事業(案)

1. 学術誌「発育発達研究」第 94 号～97 号の編集，オンライン発刊，J-STAGE への登録
2. 「子どもと発育発達」第 20 巻 1-4 号，発刊
3. 日本発育発達学会第 21 回大会 期日，場所未定
4. 日本発育発達学会第 20 回大会優秀賞の選考
5. 日本体育学会第 72 回大会 2022 年 8 月 31-9 月 2 日 於：順天堂大学)
6. 理事会の開催（3 回，2022 年 6 月，9 月，2022 年 3 月の予定）
7. 学会改革の推進（財務状態の改善，会則等の整備等）

2022年度 日本発育発達学会 予算(案)

(2022年 2月1日～2023年1月31日)

【収入】 (円)	2022年予算(A)	備考	2021年予算(B)	差額(A-B)
①前期繰越金	2,923,047		4,977,417	-2,054,370
②会員会費	5,904,000	@ (800×8000円+40*4000)×0.9(予算額)	6,300,000	-396,000
③支援企業協賛費	0		0	0
④体育学会分科会補助金	119,000		119,000	0
⑤利息	20		20	0
⑥論文掲載料	0		350,000	-350,000
⑦「子どもと発育発達」売掛金	900,000		1,300,000	-400,000
⑧複製資料用金	2,000		7,000	-5,000
⑨借入金	1,200,000	年利4%	0	1,200,000
合計	11,048,067		13,053,437	-3,205,370

【支出】 (円)	2022年予算(A)	備考	2021年予算(B)	差額(A-B)
①「子どもと発育発達」刊行費	5,400,000	19巻4号・増刊号・20巻1-3号, 執筆謝礼	7,000,000	-1,600,000
②「発育発達研究」刊行費	400,000	査読謝礼、J-STAGE搭載, 校正費等	0	400,000
③年次学会補助金	3,000,000	20回大会200万円 21回大会100万円	2,000,000	1,000,000
④学会運営費	1,140,000	大会時の学会事務局アルバイト費を含む	1,140,000	0
⑤会議費	20,000	理事会, 監査, 編集委員会, 交通費を含む	300,000	-280,000
⑥通信費	100,000		100,000	0
⑦印刷製本費	50,000		50,000	0
⑧消耗品費	50,000	主に封筒代	50,000	0
⑨HP関連費	550,000	システム, サーバ借用費, メールシステム	520,000	30,000
⑩月例会交通費	0		50,000	-50,000
⑪表彰費	30,000		30,000	0
⑫広報活動費	50,000	日本スポーツ科学学術連合会費	300,000	-250,000
⑬体育学会大会運営費運営費	50,000	招聘費, 謝金	100,000	-50,000
⑭タスクフォース委員会費	0		100,000	-100,000
⑭予備費	208,067		1,313,437	-1,105,370
合計	11,048,067		13,053,437	-2,005,370

2023 年度からの会費の値上げについて(案)

2017 年度の会員は 990 名であったが、それをピークとして会員は急激に減少を続け、本年度の会員は 840 名となり、1 年間でおおよそ 30 名、5 年間で 150 名の減少となった。また、準会員制度により、大学院生や正職を持たない会員の負担の軽減を行い、現在では 40 名の準会員が存在する。以上の変化により、学会収入が 150 万円ほど少なくなっており、会費を据え置いた場合には来年度の会費収入は 600 万円を下回ることが予想される。

来年度の事業経費はおおよそ 900 万円、本年度の年次学会補助金を含めて 1100 万円に抑えることが可能となる。しかし、会員収入を据え置いたままであると、繰越金や子どもと発育発達の売掛金を合わせても 100 万円程度の収入不足となる。これらの不足を補うためには会費の値上げをせざるを得ない。

これらの予算不足を解消するために、2023 年度の会費を正会員 10,000 円、準会員 5,000 円に値上げを行うことを提案する。2022 年度については、120 万円を借り入れし、不足分を補う。この借入金については 3 年間をかけて返済する。なお、値上げをした 2023 年度の予算見込みより、会員数の減少を含めても収支のバランスが確保できると予想される。

2023 年度より会費を以下の通りとする。

正会員 10,000 円

準会員 5,000 円

役員選出の方法について（案）

選挙管理委員会では、役員の選出について検討を重ね、問題点を整理し他の学会の選挙制度や実施方法などについて精査し、新たな役員の選出方法を検討し、審議してきた。

1. 役員選挙の問題点と改定理由

別添の資料*にあるように、役員選挙について、問題点が指摘されてきた。現行の役員選挙では 800 名近い会員が互いを連記式で投票し合う方式である。この方式では投票率が低く、相互に候補者の顔が見えない状態での投票となる。加えて、学会活動の実態を反映しにくい役員が選出されるなど、弊害が多いということがかねてより指摘されてきた。これらの問題点を克服するために役員の選出方法について、学会創設 20 年を機に改定することとなった。

2. 改善案の骨子

評議員制を導入する。評議員の選考に当たっては、学会活動の実態を反映すべく、正会員の学会や学術振興に対する貢献等、一定の基準**に基づいて評価し、正会員数の一定割合で候補者をあげる。評議員・理事など本会の役員候補にならない第三者によって選考し、選考理由を添えて、選挙管理委員会に報告する。選挙管理委員会は選考された評議員による投票により理事を選出する。理事長の選出は、理事の互選で理事長を選出し、理事会の指名で新会長を選出する。役員の女性割合の基準は予め設けておく。

3. 今後の予定

上記骨子をもとに次年度総会で詳細を提案、決定する。

* 平成 28 年度総会資料（平成 29 年 3 月 17 日）

** 年齢、学会に対する参加、貢献度、研究者の行動規範などの基準を設定する。

日本発育発達学会役員（会長、理事長及び理事等）選出方法の改定案②

担当 鈴木和弘（第 5 期選挙管理委員長）

役員選挙改定案提出の目的

日本発育発達学会は設立以来、15 年以上経過している。この間、多くの方々の努力と協力により現在（2016 年時点）では、900 名を超える会員数を抱える学会となった。本学会の社会的意義や立場、また国の内外への研究成果の発信の必要性を考慮すれば、学会のさらなる発展は必須要件である。学会はすべての会員によって支えられているが、その運営の中核を担う立場にあるのが本学会で選出された役員である。今後本学会のより健全な発展を促していくために、役員選挙の改定案を提出したい。

●現在の役員選挙における問題点（2016.7.1 付けの内容）

1. 選挙事務が非常に煩雑である。事務局への過重負担の大きさ。
2. 投票率の低さ。
3. 候補者と投票者がほぼ同一人。約 700 名余の会員による互選制度の限界。

互選に相応しいのは、少なくともお互いをよく知っていることを前提にしているが、実際には候補者を殆どの知らない人同士が投票しあっている。これは互選の規模をはるかに超えたものとなっている。

4. 3 のことから、知り合いに投票する傾向となっている。

○今回の改定案

* 役員選挙の方法など具体的な方法は前回改選の前に 2015 年 1 月 28 日付けでメールが送付されている。さらなる詳細な検討は今後必要となりますが、今回は役員となるべき該当会員（被選挙人資格）の条件についてのみ提案する。

以下に改定案を提示する（2016.7.1 付けの内容と理事会での議論を踏まえ）。

* 「被選挙人資格」（案）

- ① 学会入会後、3 年以上経過し、且つ学会費の滞納がない。
但し、過去 3 年間の会費が納入済みであること。
- ② 過去 3 年間、本学会へ参加し研究発表を行っている。
（*注；共同研究者を含むとともに①の条件を満たしている）
- ③ 過去 5 年間、発育発達研究への投稿論文がある。
（*注；共同研究者を含むとともに①の条件を満たしている）
- ④ 過去 5 年間、学会機関誌「子どもと発育発達」に執筆し、掲載されたことがある。

*注）依頼原稿、投稿原稿（研究報告、フィールドレポート等）、ジャンルは問わないが、正規の学会員であると共に①の条件を満たしている。

- ⑤ 上記①～④の何れかの条件を満たしていれば、被選挙人の国籍は問わない。
- ⑥ 上記①～④の何れかの条件を満たしていれば、被選挙人の性別は問わない。
- ⑦ これまでに本学会の役員を務めた経験がある。

「発育発達研究」査読状況

集計期間:2021 年 4 月 1 日～2022 年 2 月 28 日(受付日)

◎投稿論文数.....13 編

査読中..... 4 編

著者返送中..... 3 編

採 択..... 3 編

不採択..... 3 編

◎掲載論文数.....10 編(原著:7 編, 資料:2 編, フィールド・レポート:1 編)

第 91 号..... 4 編(原著:2 編, 資料 1 編, フィールドレポート 1 編)

第 92 号..... 2 編(原著:2 編)

第 93 号..... 4 編(原著:3 編, 資料 1 編)

◎査読者一覧

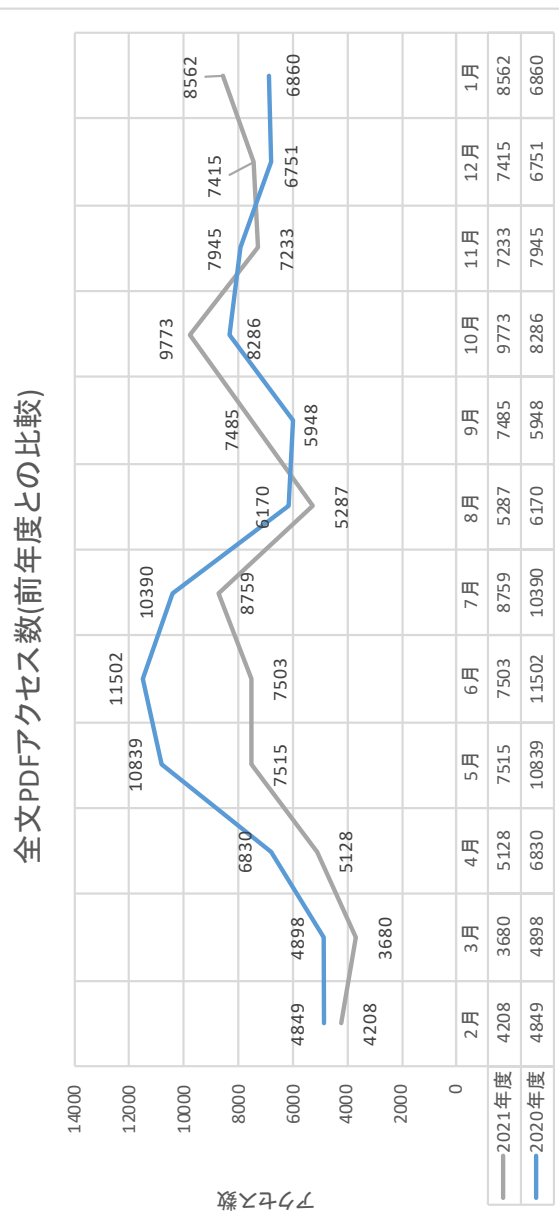
池田 英治	田中 千晶
石井好二郎	中西 純
稲垣 敦	中野 貴博
上田 恵子	長野 真弓
大澤 清二	西嶋 尚彦
岡崎 勘造	吉田伊津美
岡出 美則	渡邊 将司
加藤 謙一	
菊田 文夫	
北川 薫	
城所 哲宏	
國土 将平	
下田 敦子	
鈴木 宏哉	
高木 誠一	
高倉 実	

～J-STAGE アクセス・ダウンロード数 統計～

○最新アクセス・ダウンロード数 ※発育発達研究の論文は、PDF方式のみJ-STAGEで公開しております。

画面種別 (クローラー除く)	2月 (2021年)			3月 (2021年)			4月 (2021年)			5月 (2021年)			6月 (2021年)			7月 (2021年)			8月 (2021年)		
	英語 画面	日本語 画面	小計	英語 画面	日本語 画面	小計	英語 画面	日本語 画面	小計	英語 画面	日本語 画面	小計	英語 画面	日本語 画面	小計	英語 画面	日本語 画面	小計	英語 画面	日本語 画面	小計
資料TOP	60	236	296	45	247	292	46	319	365	100	354	454	73	415	488	147	420	567	91	308	399
巻号一覧	347	696	1043	329	922	1251	132	930	1062	181	1287	1468	73	412	485	1265	1276	2541	595	1320	1915
雑誌事項	581	1277	1858	426	1130	1556	722	1693	2415	1003	2377	3380	741	1096	1837	1514	2390	3904	790	1894	2684
※全文PDF			4208			3880			5128			7515			7503			8759			5287

画面種別 (クローラー除く)	9月 (2021年)			10月 (2021年)			11月 (2021年)			12月 (2021年)			1月 (2022年)			2021.2月～2022.1月		
	英語 画面	日本語 画面	小計	英語 画面	日本語 画面	小計	英語 画面	日本語 画面	小計	英語 画面	日本語 画面	小計	英語 画面	日本語 画面	小計	英語 画面	日本語 画面	合計
資料TOP	107	416	523	102	390	492	76	290	366	69	264	333	50	372	422	966	4031	4997
巻号一覧	785	1189	1974	1850	3276	5126	724	1246	1970	793	734	1527	865	1175	2040	7939	14463	22402
雑誌事項	1119	2404	3523	1376	3497	4873	1456	2638	4094	1038	2524	3562	1163	2639	3802	11929	25559	37488
※全文PDF			7485			9773			7233			7415			8562			77261



※学会の会計年度に合わせて2月開始としております。

J-Stage掲載号	掲載日	掲載数	総数
77号	2019/2/15	2	441
78号79号	2019/8/2	6	444
80号	2019/10/19	4	450
81号	2019/1/18	3	454
82号	2019/4/25	6	457
83号	2019/7/4	3	463
84号	2019/9/12	3	466
85号	2020/1/20	1	467
86号	2020/5/23	7	474
87号	2020/6/25	3	477
88号	2020/10/6	3	480
89号	2020/12/25	3	483
90号	2021/7/2	8	491
91号	2021/9/9	4	495
92号	2021/10/22	2	497

子どもと発育発達の編集状況

第 19 卷	増刊号	発育発達研究 93 号	2022 年 3 月 (2022 年 5 月発刊予定)
第 20 卷	第 1 号	特集「子どもの発達と生活道具」	2022 年 4 月予定
第 20 卷	第 2 号	特集「幼児期の発達を支える健康教育」	2022 年 7 月予定
第 20 卷	第 3 号	特集未定	2022 年 10 月予定
第 20 卷	第 4 号	特集未定	2023 年 1 月予定

日本発育発達学会の「研究者行動規範」について

会長 鈴木和弘

本学会がこれまで、これからも解決すべき課題は多々ありますが、多くの学会の HP を閲覧していくと、投稿規程、学会入会案内等の紹介があります。さらに詳細にみると、最初に「学会倫理綱領」や「研究倫理」等を記載している学会がかなり多いことに気づきます。本学会もこれについて今後取り組まねばならない課題ではないでしょうか。

平成 25 年 1 月 25 日付けで日本学術会議は「科学者の行動規範」改訂版を制定しております。この「規範」は日本学術会議改革検証委員会、学術と社会及び政府との関係改革検証分科会で審議され、日本学術会議改革検証委員会が取りまとめ、幹事会にて決定され、同上日に公表されており、同会ホームページで閲覧可能です。日本学術会議はこの声明によって、研究者が守るべき基本的な行動倫理を明確に示しており、これに異議をおぼえる科学者を考えることは困難であると思います。この規範においては、「Ⅰ. 科学者の責務」、「Ⅱ. 公正な研究」、「Ⅲ. 社会の中の科学」、「Ⅳ. 法令の遵守など」などについて我々科学者がとるべき行動について簡潔、明解に解説されております。

本学会は、この「科学者の行動規範」を本学会会員の「研究者行動規範」として確認し、これに沿って日常の研究活動を行うことを闡明したいと思います。また、これに基づき、投稿規定を含む種々の規定を整備してゆく方針であります。

「発育発達研究」のオンライン化とそれに伴う変更について

「発育発達研究」編集長 鈴木和弘

「発育発達研究」は、「子どもと発育発達」の巻末に掲載されていた紙媒体での発刊と J-Stage 上でのオンライン発刊を並行しておこなってきましたが、2022 年度より紙媒体での発刊終了し、J-Stage 上でのオンラインに一本化します。また、今日の研究規範や利益相反なども確認の上、投稿をお願いすることになります。それに伴いまして、投稿規定を一部変更させていただきました。投稿される方は、その変更点を確認して投稿いただきますようお願い申し上げます。

また、オンラインでの読み易さを考慮して、本文を 2 段組から 1 段組に変更します。

投稿者におかれましては、査読終了後、テンプレートを利用した版組をお願いすることになります。これにより、出版経費の削減、ならびに投稿者をお願いしておりましたページ超過分の論文掲載料の負担を軽減することができます。ご理解のほどよろしくお願いします。

テンプレートは Microsoft Word と Adobe InDesign の二種類を準備しております。フォントの設定や図表の形式が決まっておりますので、例示に従って版組した原稿データを提出して頂くこととなります。

これらの変更に伴い、編集業務を進めていく過程で、投稿規定の不具合も生じることが予想されております。そのような不具合が見つかりました場合には、適宜規定の改正も行っていく所存であります。投稿の際には必ず投稿規定を確認し、最新の規定に従って投稿いただきますようお願い申し上げます。